

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社マクニカ

(E02906)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	15
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
【会社名】	株式会社マクニカ
【英訳名】	MACNICA, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 島 潔
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3
【電話番号】	(045)470-9870(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 佐 野 繁 行
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3
【電話番号】	(045)470-9870(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 佐 野 繁 行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第 1 四半期 連結累計期間	第43期 第 1 四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (百万円)	50,375	58,551	196,452
経常利益 (百万円)	1,680	3,144	5,689
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,148	2,104	3,348
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,401	3,370	5,205
純資産額 (百万円)	63,710	70,098	67,186
総資産額 (百万円)	114,215	129,564	115,315
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	64.86	118.87	189.15
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	118.71	—
自己資本比率 (%)	54.8	53.0	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,957	2,594	△3,259
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△154	△275	△1,867
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,322	△350	△2,808
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,526	19,167	17,089

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第42期第 1 四半期連結累計期間及び第42期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国景気の回復や円安などを背景に、輸出は回復傾向となりました。また、海外需要の持ち直しや、緊急経済対策効果、エコカー補助金終了後の自動車販売の回復などに伴い、生産活動も改善がみられました。一方で、企業の景況感は改善しつつあるものの、依然慎重姿勢は堅持していることから、設備投資は本格回復には至りませんでした。また、所得環境の改善には至っていないものの、一部株高による資産効果があったことなどから、個人消費は堅調に推移しました。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、スマートフォンの拡大が持続しました。コンピュータ市場は、タブレットPCを始めとするモバイル端末への需要シフトが加速し、従来型PCの需要は依然厳しい状況が続きました。民生機器市場は、コンパクト・デジタル・スチル・カメラがスマートフォンの台頭に伴い、引き続き低調に推移しました。一方で、車載市場は、米国の景気回復や国内のエコカー補助金制度終了後の反動減が終息したことから堅調に推移しました。産業機器市場は、輸出環境の改善、生産活動の回復などを受けて、半導体製造装置を始めとした装置系の受注が改善し、全体的に回復傾向となりました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は58,551百万円（前年同四半期比16.2%増）、営業利益は2,125百万円（前年同四半期比28.1%増）、経常利益は3,144百万円（前年同四半期比87.1%増）、四半期純利益は2,104百万円（前年同四半期比83.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、スマートフォンの需要拡大により、同端末向けASSPが引き続き好調に推移し、また、それに伴った設備増強により、LTE基地局や伝送装置などの通信インフラ市場向けPLDやASSPが好調に推移しました。コンピュータ市場は、液晶パネル向けなどの既存ビジネスの終息により低調に推移しました。民生機器市場は、デジタル・スチル・カメラ向けが一部生産調整の影響を受け減少したものの、新規ビジネスの立ち上がりにより、全体としては堅調に推移しました。車載市場は、北米を中心とした需要の回復により、アナログICなどが好調に推移しました。産業機器市場は、海外経済の減速を起因とした在庫調整が一巡し、同市場向けPLD、アナログICなどが好調に推移しました。これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は54,524百万円（前年同四半期比17.4%増）、営業利益は1,795百万円（前年同四半期比50.8%増）となりました。

② ネットワーク事業

当事業におきましては、スマートフォン市場の拡大によるキャリア向け通信ボードは需要の一巡により減少したものの、キャリア向け通信機器は引き続き堅調に推移しました。また、標的型攻撃を始めとしたセキュリティ関連機器や企業向けセキュリティソフトウェアなども堅調に推移しました。これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は4,029百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は356百万円（前年同四半期比30.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14,159百万円増加となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が6,992百万円、商品が5,359百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ14,248百万円増加となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11,188百万円増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が9,936百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ147百万円増加となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,911百万円増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が1,688百万円、為替換算調整勘定が872百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の17,089百万円に比べ2,077百万円増加し、また新規連結に伴う増加額1百万円を加えることにより、19,167百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,594百万円の増加（前年同四半期は3,957百万円の減少）となりました。これは、売上債権及びたな卸資産の増加等の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益3,140百万円及び仕入債務の増加等の増加要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは275百万円の減少（前年同四半期は154百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは350百万円の減少（前年同四半期は2,322百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払を行ったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,110,252	18,110,252	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	18,110,252	18,110,252	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日	—	18,110,252	—	11,194	—	20,333

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 407,200	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,672,400	176,724	同上
単元未満株式	普通株式 30,652	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,110,252	—	—
総株主の議決権	—	176,724	—

(注)「単元未満株式」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式及び当社所有の自己保有株式が75株及び15株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)マクニカ	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目6番地3	407,200	—	407,200	2.24
計	—	407,200	—	407,200	2.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,088	19,167
受取手形及び売掛金	37,904	44,896
商品	37,686	43,046
その他	8,521	8,258
貸倒引当金	△118	△127
流動資産合計	101,083	115,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,536	2,545
機械装置及び運搬具（純額）	17	17
土地	3,557	3,557
その他（純額）	1,385	1,406
有形固定資産合計	7,497	7,526
無形固定資産		
のれん	1,312	1,255
その他	863	842
無形固定資産合計	2,175	2,097
投資その他の資産		
投資有価証券	2,670	2,715
その他	1,965	2,053
貸倒引当金	△77	△70
投資その他の資産合計	4,559	4,698
固定資産合計	14,232	14,321
資産合計	115,315	129,564
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,185	31,121
短期借入金	4,500	4,500
未払法人税等	1,129	1,116
賞与引当金	1,181	933
その他	9,568	11,083
流動負債合計	37,565	48,753
固定負債		
長期借入金	6,418	6,487
退職給付引当金	3,022	3,079
役員退職慰労引当金	440	444
その他	683	700
固定負債合計	10,563	10,711
負債合計	48,129	59,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,194	11,194
資本剰余金	19,476	19,476
利益剰余金	35,765	37,453
自己株式	△1,090	△1,090
株主資本合計	65,346	67,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	302
繰延ヘッジ損益	△622	△408
為替換算調整勘定	903	1,776
その他の包括利益累計額合計	473	1,670
新株予約権	92	92
少数株主持分	1,274	1,301
純資産合計	67,186	70,098
負債純資産合計	115,315	129,564

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	50,375	58,551
売上原価	43,296	50,210
売上総利益	7,078	8,341
販売費及び一般管理費	5,418	6,215
営業利益	1,659	2,125
営業外収益		
受取利息	13	8
為替差益	57	1,050
その他	30	37
営業外収益合計	101	1,096
営業外費用		
支払利息	18	20
債権譲渡損	47	38
その他	14	19
営業外費用合計	80	77
経常利益	1,680	3,144
特別利益		
投資有価証券売却益	176	—
特別利益合計	176	—
特別損失		
固定資産除却損	0	3
その他	41	—
特別損失合計	42	3
税金等調整前四半期純利益	1,814	3,140
法人税、住民税及び事業税	638	1,026
法人税等合計	638	1,026
少数株主損益調整前四半期純利益	1,176	2,114
少数株主利益	28	10
四半期純利益	1,148	2,104

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,176	2,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	478	110
繰延ヘッジ損益	350	213
為替換算調整勘定	△604	931
その他の包括利益合計	224	1,255
四半期包括利益	1,401	3,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,426	3,301
少数株主に係る四半期包括利益	△24	69

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,814	3,140
減価償却費	287	260
受取利息及び受取配当金	△13	△15
支払利息	18	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△816	△6,446
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,074	△4,483
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,717	8,864
その他	△2,918	2,083
小計	△2,984	3,423
利息及び配当金の受取額	10	15
利息の支払額	△17	△11
法人税等の支払額	△966	△833
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,957	2,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△714	△1,726
貸付金の回収による収入	586	1,761
有形固定資産の取得による支出	△227	△167
無形固定資産の取得による支出	△30	△184
投資有価証券の売却による収入	15	19
関係会社株式の取得による支出	△24	△0
その他	240	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△338	△339
その他	△1,983	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,322	△350
現金及び現金同等物に係る換算差額	△260	109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,695	2,077
現金及び現金同等物の期首残高	24,222	17,089
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 17,526	※1 19,167

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
(税金費用の計算)	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 保証債務

下記の非連結子会社の取引先に対する仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
MACNICA AMERICAS, Inc.	26百万円	53百万円
MACNICA GmbH	56百万円	16百万円
計	83百万円	69百万円

(2) その他

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額	392百万円	425百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	17,526百万円	19,167百万円
現金及び現金同等物	17,526百万円	19,167百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	354	20	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	354	20	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,461	3,913	50,375	—	50,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	4	—	4
計	46,461	3,918	50,380	—	50,380
セグメント利益	1,190	510	1,701	—	1,701

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,524	4,027	58,551	—	58,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	1	—	1
計	54,524	4,029	58,553	—	58,553
セグメント利益	1,795	356	2,151	—	2,151

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,701
セグメント間取引消去	46
全社費用(注)	△88
四半期連結損益計算書の営業利益	1,659

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,151
セグメント間取引消去	48
全社費用(注)	△74
四半期連結損益計算書の営業利益	2,125

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	64円86銭	118円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,148	2,104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,148	2,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,703	17,703
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	118円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	25
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 9 日

株式会社マクニカ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子 秀 嗣 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北 本 佳 永 子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクニカの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マクニカ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。